

令和3年度

清瀬市下水道事業会計決算審査意見書

清瀬市監査委員



4清監収第1006号の2
令和4年8月22日

清瀬市長 澁谷 桂司 殿

清瀬市監査委員 森 政 史

清瀬市監査委員 深沢 まさ子

令和3年度清瀬市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、
審査に付された令和3年度清瀬市下水道事業会計決算について審査した結果、別
紙のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の基準	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の着眼点及び実施内容	1
第6	審査の結果	1
1	業務状況	2
2	予算決算の状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	企業債の状況	3
3	経営成績	4
(1)	概況	4
(2)	収益及び費用	4
(3)	下水道使用料の収入状況	5
4	財政状況	5
(1)	資産	5
(2)	負債・資本	5
5	資金収支状況	7
6	経営指標	8
7	総括	9

—— 凡 例 ——

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位とした。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位以下を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、全体が100になるよう一部調整した。
- 4 「—」は、該当数値のないものである。
- 5 「皆増」は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。
- 6 「皆減」は、当該年度に数値がなく、全額減少したものである。

令和3年度清瀬市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 清瀬市下水道事業会計決算

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

第3 審査の基準

清瀬市監査基準（令和4年4月1日施行）に準拠

第4 審査の期間

令和4年6月10日から8月19日まで

第5 審査の着眼点及び実施内容

決算審査にあたっては、令和3年度清瀬市下水道事業会計決算書及び決算附属書類が関係法令に適合し、かつ正確であるかどうかを主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類との照合や担当課長等との事情聴取その他必要と認められた審査手続により実施した。

第6 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数に誤りはないものと認められた。

また、事務事業執行に係る事務処理手続についても法令等に従っておおむね適正に処理されていると認められた。

1 業務状況

当年度末における処理区域内人口は、前年度と比較して 0.3 ポイント減少し、74,765 人である。また、年間総処理水量は、8,526,373 m³で前年度と比較して 1.5 ポイント減少している。これは、台風などの大雨による雨水の流入が少なかったことが原因と考えられる。また、年間有収水量は 0.5 ポイントの減少となっているが、有収率は、前年度に比べ 0.9 ポイント増の 89.1%となっている。

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増減	増減率
行政区域内人口 A	74,972	74,770	△ 202	△ 0.3
処理区域内人口 B	74,967	74,765	△ 202	△ 0.3
普及率(B/A)	100.0	100.0	0.0	0.0
水洗化人口 C	74,625	74,441	△ 184	△ 0.2
水洗化率(C/B)	99.5	99.6	0.1	0.1
年間総処理水量	8,654,827	8,526,373	△ 128,454	△ 1.5
一日平均処理水量	23,712	23,360	△ 352	△ 1.5
年間有収水量	7,639,764	7,600,490	△ 39,274	△ 0.5
一日平均有収水量	20,931	20,823	△ 108	△ 0.5
有収率	88.3	89.1	0.8	0.9

* 「有収水量」は、総処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

2 予算決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額 1,223,940,000 円に対し、決算額が 1,219,198,817 円で収入率は 99.6%、下水道事業費用は、予算額 1,177,717,000 円に対し決算額は 1,103,921,259 円で、執行率は 93.7%である。この結果、収支差引額は、115,277,558 円の黒字であった。

科 目	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	収入率
下水道事業収益	1,223,940,000	100.0	1,219,198,817	100.0	99.6
営業収益	997,103,000	81.5	1,046,854,545	85.9	105.0
営業外収益	226,837,000	18.5	172,344,272	14.1	76.0
科 目	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率
下水道事業費用	1,177,717,000	100.0	1,103,921,259	100.0	93.7
営業費用	1,109,721,000	94.2	1,037,870,362	94.0	93.5
営業外費用	66,796,000	5.7	66,025,916	6.0	98.8

特別損失	200,000	0.0	24,981	0.0	12.5
予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0
収支差引額	46,223,000	-	115,277,558	-	-

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 413,699,000 円に対し、決算額が 373,205,193 円で収入率は 90.2%、資本的支出は予算額 717,295,000 円に対し、決算額 673,240,639 円で、執行率は 93.9%である。収支差引額は 300,035,446 円の収入不足となる。

この不足に対しては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,335,017 円及び当年度分損益勘定留保資金 279,700,429 円によって補てんしている。

資本的収支の決算状況

単位（円・%）

科 目	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	収入率
資本的収入	413,699,000	100.0	373,205,193	100.0	90.2
企業債	341,400,000	82.5	302,200,000	81.0	88.5
他会計出資金	11,466,000	2.8	11,760,423	3.2	102.6
国庫補助金	55,000,000	13.3	55,000,000	14.7	100.0
都補助金	2,750,000	0.7	2,750,000	0.7	100.0
負担金等	3,083,000	0.7	1,494,770	0.4	48.5
科 目	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率
資本的支出	717,295,000	100.0	673,240,639	100.0	93.9
建設改良費	427,558,000	59.6	384,082,251	57.0	89.8
企業債償還金	289,737,000	40.4	289,158,388	43.0	99.8
収支差引額	△ 303,596,000	-	△ 300,035,446	-	-

(3) 企業債の状況

前年度末における企業債の残高は、3,172,269,590 円であり、当年度中の借入額は 302,200,000 円、当年度中の償還額は 289,158,388 円であったことから、当年度末における残高は 3,185,311,202 円である。これは、前年度末と比較して 13,041,612 円の増となっている。

企業債の状況

単位（円）

種 別	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還高	当年度末残高
公共下水道事業分	1,764,983,732	240,000,000	117,752,056	1,887,231,676
流域下水道事業分	564,584,022	62,200,000	46,604,947	580,179,075
資本費平準化債	826,201,836	0	112,801,385	713,400,451
公営企業会計適用債	16,500,000	0	12,000,000	4,500,000
合 計	3,172,269,590	302,200,000	289,158,388	3,185,311,202

3 経営成績

(1) 概況

当年度の経営成績（損益計算）は、下水道事業収益が 1,129,350,221 円（営業収益 956,974,642 円、営業外収益 172,375,579 円）で、対する下水道事業費用は 1,034,407,684 円（営業費用 997,377,528 円、営業外費用 37,005,175 円、特別損失 24,981 円）となり、差し引き 94,942,537 円の黒字である。

(2) 収益及び費用

当年度の下水道事業収益は、前年度に比べ 1,176,029 円増の 1,129,350,221 円で、そのうち、経営の根幹をなす営業収益は前年度に比べ 97,535,390 円増の 956,974,642 円（下水道使用料 899,582,501 円、他会計負担金 56,522,167 円等）で、収益全体の 84.7%を占めている。営業外収益は、前年度に比べ 96,359,361 円減の 172,375,579 円（他会計負担金 5,781,972 円、補助金 9,930,800 円、長期前受金戻入 156,631,500 円等）となっている。

一方、下水道事業費用は、前年度に比べ 14,593,629 円増の 1,034,407,684 円で、そのうち、営業費用は前年度に比べ 16,960,543 円増の 997,377,528 円（流域下水道費 299,957,802 円、総係費 146,077,769 円、減価償却費 448,251,177 円等）で、費用全体の 96.4%を占めている。これに営業外費用及び特別損失を加えた下水道事業費用と前述の下水道事業収益との差引額 94,942,537 円が当年度純利益となり、前年度に比べ 13,417,600 円の減となっている。

収益費用の状況

単位（円（税抜））

科 目	令和2年度	令和3年度	差引増減	対前年比
下水道事業収益	1,128,174,192	1,129,350,221	1,176,029	0.1
営業収益	859,439,252	956,974,642	97,535,390	11.3
下水道使用料	826,489,512	899,582,501	73,092,989	8.8
他会計負担金	32,410,871	56,522,167	24,111,296	74.4
受託工事収益	0	424,700	424,700	皆増
その他営業収益	538,869	445,274	△ 93,595	△ 17.4
営業外収益	268,734,940	172,375,579	△ 96,359,361	△ 35.9
他会計負担金	95,490,742	5,781,972	△ 89,708,770	△ 93.9
補助金	18,544,000	9,930,800	△ 8,613,200	△ 46.4
長期前受金戻入	154,368,279	156,631,500	2,263,221	1.5
雑収益	331,919	31,307	△ 300,612	△ 90.6
下水道事業費用	1,019,814,055	1,034,407,684	14,593,629	1.4
営業費用	980,416,985	997,377,528	16,960,543	1.7
管渠費	91,758,995	101,226,946	9,467,951	10.3
流域下水道費	304,476,813	299,957,802	△ 4,519,011	△ 1.5
総係費	140,179,707	146,077,769	5,898,062	4.2

	減価償却費	444,001,470	448,251,177	4,249,707	1.0
	資産減耗費	0	1,863,834	1,863,834	皆増
	営業外費用	39,260,570	37,005,175	△ 2,255,395	△ 5.7
	支払利息	39,226,507	33,566,016	△ 5,660,491	△ 14.4
	雑支出	34,063	3,439,159	3,405,096	9,996.5
	特別損失	136,500	24,981	△ 111,519	△ 81.7
	過年度損益修正損	136,500	24,981	△ 111,519	△ 81.7
	当年度純利益	108,360,137	94,942,537	△ 13,417,600	△ 12.4

(3) 下水道使用料の収入状況

令和3年度分の下水道使用料は、調定額 989,412,913 円に対し、収入済額 886,457,711 円であった。この結果収納率は 89.6%、未収入額は 102,955,202 円である。

過年度分については、未収金額 78,268,579 円に対し、収入済額は 76,487,370 円で収納率は 98.2%である。令和3年度においては、不納欠損額 392,042 円、過年度減額更正額 24,981 円により未収金残高は 1,364,186 円である。

下水道使用料収納状況

単位 (円 (税込) ・ %)

区分	調定額	収入済額	未収入額	収納率
当年度分	989,412,913	886,457,711	102,955,202	89.6

区分	未収金額	収入済額	不納欠損額	過年度減額更正額	未収金残高	収納率
過年度分	78,268,579	76,487,370	392,042	24,981	1,364,186	98.2

4 財政状況

(1) 資産

資産の合計額は前年度に比べ 293,594,334 円増の 11,796,123,428 円でその内訳は、固定資産が 11,082,949,964 円、流動資産が 713,173,464 円となっている。

固定資産は、有形固定資産が 10,413,000,950 円、無形固定資産が 669,949,014 円となっており、流動資産は現金預金が 578,452,627 円、未収金が 134,720,837 円となっている。

(2) 負債・資本

負債の合計額は前年度に比べ 186,891,374 円増の 8,340,989,555 円で、その内訳は、固定負債が 2,904,613,156 円、流動負債が 632,376,521 円及び繰延収益が 4,803,999,878 円となっている。固定負債は全額が企業債となっており、流動負債は翌年度償還分の企業債が 280,698,046 円、未払金が 345,776,855 円、引当金が 5,076,000 円、その他流動負債が 825,620 円となっている。また、繰延収益は、長期前受金が 5,407,443,800 円、長期前受金収益化累計額が△603,443,922 円となっている。

資本の合計額は前年度に比べ 106,702,960 円増の 3,455,133,873 円で、その内訳は、資本金が 3,104,339,832 円で、そのうち繰入資本金が 147,785,518 円等となっている。また、剰余金は、利益剰余金が 350,794,041 円となっている。

貸借対照表の状況

単位 (円 (税抜) ・%)

科 目	令和2年度	令和3年度	差引増減	対前年比
資産合計	11,502,529,094	11,796,123,428	293,594,334	2.6
固定資産	11,040,073,611	11,082,949,964	42,876,353	0.4
有形固定資産	10,387,391,427	10,413,000,950	25,609,523	0.2
無形固定資産	652,682,184	669,949,014	17,266,830	2.6
流動資産	462,455,483	713,173,464	250,717,981	54.2
現金預金	256,350,927	578,452,627	322,101,700	125.6
未収金	206,103,556	134,720,837	△ 71,382,719	△ 34.6
前払金	1,000	0	△ 1,000	皆減
資産合計	11,502,529,094	11,796,123,428	293,594,334	2.6
負債合計	8,154,098,181	8,340,989,555	186,891,374	2.3
固定負債	2,883,111,202	2,904,613,156	21,501,954	0.7
企業債	2,883,111,202	2,904,613,156	21,501,954	0.7
流動負債	498,844,505	632,376,521	133,532,016	26.8
企業債	289,158,388	280,698,046	△ 8,460,342	△ 2.9
未払金	203,722,167	345,776,855	142,054,688	69.7
引当金	5,158,000	5,076,000	△ 82,000	△ 1.6
その他流動負債	805,950	825,620	19,670	2.4
繰延収益	4,772,142,474	4,803,999,878	31,857,404	0.7
長期前受金	5,218,954,896	5,407,443,800	188,488,904	3.6
長期前受金収益化 累計額	△ 446,812,422	△ 603,443,922	△ 156,631,500	△ 35.1
資本合計	3,348,430,913	3,455,133,873	106,702,960	3.2
資本金	3,071,415,904	3,104,339,832	32,923,928	1.1
固有資本金	2,926,892,962	2,926,892,962	0	0.0
繰入資本金	136,025,095	147,785,518	11,760,423	8.6
組入資本金	8,497,847	29,661,352	21,163,505	249.0
剰余金	277,015,009	350,794,041	73,779,032	26.6
利益剰余金	277,015,009	350,794,041	73,779,032	26.6
負債資本合計	11,502,529,094	11,796,123,428	293,594,334	2.6

5 資金収支状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や未収金等の増減により、503,237,253 円の資金増加となっている。

将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得に対する資金投資による支出があり、これに対する国庫補助金等の収入はあったものの205,937,588 円の資金減少となっている。

企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債償還支出はあったが企業債収入や一般会計からの収入があったため、24,802,035 円の資金増加となっている。

これにより、令和3年度は322,101,700 円の資金増加となり、期首の資金残高を加えると期末時点の資金残高は、578,452,627 円となった。

キャッシュ・フローの状況

単位（円（税抜））

科 目	令和2年度	令和3年度	差引増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	308,617,377	503,237,253	194,619,876
当年度純利益	108,360,137	94,942,537	△ 13,417,600
減価償却費	444,001,470	448,251,177	4,249,707
賞与引当金増減	273,000	△ 59,000	△ 332,000
法定福利費増減	70,000	△ 23,000	△ 93,000
貸倒引当金増減	△ 34,966	42,005	76,971
資産減耗費	0	1,863,834	1,863,834
長期前受金戻入	△ 154,368,279	△ 156,631,500	△ 2,263,221
支払利息・企業債取扱諸費	39,226,507	33,566,016	△ 5,660,491
未収金増減	△ 94,260,608	71,230,341	165,490,949
前払金増減	△ 1,000	1,000	2,000
未払金増減	4,557,483	43,600,189	39,042,706
その他流動負債増減	20,140	19,670	△ 470
小 計	347,843,884	536,803,269	188,959,385
利息及び企業債取扱諸費支払い額	△ 39,226,507	△ 33,566,016	5,660,491
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 92,762,506	△ 205,937,588	△ 113,175,082
有形固定資産取得による支出	△ 61,678,135	△ 195,862,994	△ 134,184,859
無形固定資産取得による支出	△ 33,421,569	△ 61,590,240	△ 28,168,671
国庫補助金等収入	0	49,750,001	49,750,001

	負担金収入	2,337,198	1,765,645	△ 571,553
3	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 168,407,543	24,802,035	193,209,578
	建設改良目的企業債収入	93,900,000	302,200,000	208,300,000
	建設改良目的企業債償還支出	△ 305,103,853	△ 277,158,388	27,945,465
	その他企業債償還支出	△ 12,000,000	△ 12,000,000	0
	他会計出資収入	54,796,310	11,760,423	△ 43,035,887
	資金増加・減少額	47,447,328	322,101,700	274,654,372
	資金期首残高	208,903,599	256,350,927	47,447,328
	資金期末残高	256,350,927	578,452,627	322,101,700

6 経営指標

令和3年度の経営状況について、いくつかの指標にあてはめたものが次の表である。

経営の安定性を示す「経常収支比率」は100%を超えており、単年度の収支では黒字となっている。

「経費回収率」は107.6%であり、使用料単価を基準とした場合、汚水処理に要する原価の方が1 m³あたり8.4円下回っている。

経営指標

区分	算式	令和2年度	令和3年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	110.6	109.2
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	92.7	112.8
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	108.2	118.4
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	106.7	110.0
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	101.4	107.6

* 各指標について

【経常収支比率】

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合で、収益的収支の経営状況を分析するもので、100%以上であるときは経営が安定しているといえる。

【流動比率】

短期債務に対する支払い能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなけ

ればならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払い能力の高さと経営の安全性を示す。

【使用料単価】

有収水量 1 m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。

【汚水処理原価】

有収水量 1 m³あたりの汚水処理費を示したものの。

【経費回収率】

汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す。使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す。

7 総括

清瀬市下水道事業会計は、平成30年4月から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計へ移行することにより、貸借対照表や損益計算書等の財務諸表の作成等を通じて、自らの経営成績や財政状態などの把握・分析が可能となった。

令和3年度は、公営企業会計移行4年目にあたり、94,942,537円の純利益が計上されていることは、経営努力の視点からも一定の評価をるところである。また、事業収益の根幹をなす使用料収入は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響による市民の経済的負担を軽減する支援策として使用料の基本料金免除を行ったことにより、前年度に比べて73,092,989円増加の899,582,501円であった。

公共下水道事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共水域の水質保全などのための重要な事業であり、今後も「清瀬市下水道ストックマネジメント計画」に基づく適正な施設の維持管理を図りつつ、令和2年度に策定した「清瀬市下水道事業経営戦略」による中長期的な視野をもって収益の確保、更なるコストの縮減に取り組み、より効率的で安定した経営に努められることを期待するものである。